

2. 事業の概要

2-1. 事業報告

京都文教大学

建学の精神を具体化し、学生と社会から評価される大学を実現させるための事業を行った。加えて、自己点検・評価による課題発見と解決に努めると共に健全な財政運営を基本に据えて大学事業を進めた。

1. 教育・研究の充実と活性化のための事業

- (1) 開学15周年を記念して学内で事業の募集を行い、①FSDプロジェクト、②京都・宇治の災害対策を考える市民フォーラム、③開学15周年記念ホームカミングデー、④自然災害時における教員とスクールカウンセラーの協力、⑤第2回国際ユング心理学ワークショップ、⑥第6回河合隼雄追悼記念講演会の事業を実施し、社会に対して本学の特徴をアピールした。
- (2) 人間学部では、平成24（2012）年度に学部名称を総合社会学部へ変更するため、まず、人間学部改組委員会を組織し、名称変更に向けての課題の検討やカリキュラムの編成、文科省への届出準備を行った。文科省からの「届出により可」との返答の後、より実務的な諸課題を検討するため、これと並行してコース担当者ミーティングを組織し、5コース制実施に向けて、新学部の運営体制の検討、カリキュラムの精査、履修指導を含む新入生オリエンテーションの準備、などを行った。また、この間、入試課の協力により、広報パンフレットを作成し、オープンキャンパスでも両学科協力のもとに企画展示を行い、5コース制の発足を受験生にアピールした。
- (3) 臨床心理学の特徴を生かして、平成24（2012）年度から、従来からある精神保健福祉士国家試験受験課程に保育士課程を加えた、保育福祉支援コースを設置するための準備を行った。また平成25（2013）年度設置に向けて、小学校教員免許課程のためのこども教育心理専攻と保育福祉心理専攻からなる「教育福祉心理学科」の準備を行った。それに加え、定員20名増の申請を行った。既存の臨床心理学科ではこども青年コース、生命医療コース、ユング心理学コース、心理学総合コースに加え、新たに産業・組織関係を中心にした、対人社会コースを加えるための準備を行った。
- (4) 平成21（2009）年度の「大学教育・学生支援推進事業（テーマB）」に採択された『学びと社会をつなぐ資格連動型キャリア支援プログラム』の事業最終年度として、旅行業務取扱管理者、色彩検定、精神保健福祉士国家試験対策、ホームヘルパーなどの課外講座を開講した。
日商簿記、販売士、秘書検定は、一部の授業科目と連携して、資格取得講座を実施した。併せて、秘書検定の学内団体受験の実施、日商簿記や販売士の検定試験の学内取り次ぎなどを行った。
資格取得支援の課外講座には、3年間で500名を超える受講があり、資格支援事業として、学生に広く認知されている。これらの課外講座は、学生の資格取得が最大の目標ではあるが、講座での勉強を通じて、①学習習慣をつけること、②小さな努力を積み重ねて自信をつけること、③チャレンジ意欲を養うことなど、資格取得プロセスにおける学生の内面（気持ち、自信、マインド）の成長を促している。
- (5) 文部科学省平成22年度の「大学生の就業力育成支援事業に採択された『就業力と学士力を結ぶシナジー創出型教育』を全学的に推進した。具体的には以下の通りである。
①まずは本事業を推進する上で欠かすことのできない運営体制の整備と充実を図った。就業力育成支援委員会を立ち上げ、各学科から2名ずつ選出された教員と、キャリアサポ

ート課と実践教育サポートオフィスの職員から構成され、この委員会が本事業推進の企画・立案を行った。また就業力育成支援委員会の決定事項を実際に運用していくため、事務局に職員組織である実践教育サポートオフィスを新たに開設し、実務的な業務を執行した。

- ②本事業を推進するに当たっては、従来の就業力関連の授業に加え、新たな科目を新設する必要があったが、GP採択後、全学共通教育科目を中心に専門科目にも就業力関連の科目を新たに加えたカリキュラム案が承認され、それに基づいて本格的に授業の展開を行った。とくに2年次開講科目の現場実践教育科目群であるプロジェクト科目やボランティア演習は、全学的に展開することができた。
- ③教育効果を高めるための仕組み作りとして、SA（スチューデント・アシスタント）制度を昨年度秋学期より本格的に導入した。これは、授業のスムーズな運営だけでなく、SA学生自身の成長も視野に入れた制度として機能している。また就業力関連の科目間や学科間での就業力育成に関するノウハウを共有するために、正課や正課外の活動を映像として記録し配信する取組を行った。
- ④また年度末ではあったが、学内での就業力に対する教職員の意識を高めるために、就業力育成支援委員会主催の勉強会を2回開催した。これについては、平成24（2012）年度も定期的に開催していく予定である。

- （6）教育支援課が事務局となり、年間2回のFD委員会、7回のFD作業委員会を開催した。特に、平成23（2011）年度は新基幹システムUNIPAの普及、授業改善の実質化に向けた布石、学生によるFD活動の推進を重点項目にし、下記の案件を実施した。

①携帯電話による出欠管理の実施、および、UNIPAとの連携、②新基幹システムの利用に向けたFD講演会（2回）、③授業評価アンケート（各学期 中間・期末 計4回）の実施と学生へのフィードバック、④授業改善実質化への布石としてシラバス記載項目の改訂、⑤数学・英語のリメディアル教育、⑥数学基礎学力診断テストの導入、⑦学生によるFSDの推進、⑧FSDレポートの発行、⑨書評コンテスト、⑩私語対策に向けたキャンパスマナーアップキャンペーン

また、臨床心理学研究科では、平成22（2010）年度から平成23（2011）年度年度にかけてカリキュラムを全面的に見直すためのワーキンググループを立ち上げ、カリキュラム、実習、ゼミ運営等幅広い領域において検討を進めた。その結果を平成24（2012）年度カリキュラムに反映させ、計画実現に向けて整備を行った。その中で、教育方法についても変更を加え、教育効果の向上を計った。

平成23（2011）年10月には全学の「授業をより良くするためのアンケート」に加え、臨床心理学研究科のオリジナルアンケートを実施、授業以外における学生の意識調査を行い、改善に役立てた。

文化人類学研究科では、平成23（2011）年11月にオリジナル「授業評価アンケート」を実施し、学生の実態把握および授業改善に役立てている。

臨床心理学研究科において、平成22（2010）年度のワーキンググループによる検討に基づき、カリキュラム改正の作業を終了させ、平成24（2012）年度から実施できる体制を整えた。この改正により、重複する内容の科目の減少、集中講義科目の減少、必要な科目の増加、大学院生が取りやすい時間割配置、研究指導体制の強化、実習指導の体制強化等を果たすことができた。

- （7）本学における共通教育の充実と、時代にふさわしい教養教育を確立するために、共通教育センター設置に向けての検討を行うことになっていたが、合意形成にはクリアすべき問題が山積しており、学内での議論は充分におこなわれなかったのが実情だ。くわえて平成24（2012）年度開設予定の新学科設置に伴う現行の共通教育の単位数を見直す作業に追われ、本学における共通教育そのものをどうするかについて、議論する余裕もなかった。
- （8）高校教育と大学教育の円滑な接続のために、早期に入学が決定したA0・推薦（専願）等の入試合格者に対し、入学前教育として①漢字検定準2級の受検、②英語eラーニング、③表現力アップ通信講座、④「Inspire数学の基礎」問題集をメインとして実施した。また、新入生向けにリメディアル教育として①基礎数学講座、②基礎英語講座を春学期・秋学期に実施した。導入教育として重要な位置づけにある初年次演習は平成23（2011）年度も継続して学科の専任教員が担当し、新入生が順調に学習活動へ入れるようにした。

- (9) 産業メンタルヘルス研究所による研究・教育・実践活動を通じて、社会貢献に努めた。主な取組は以下の通りである。
- ①産官学連携活動として、京都府、枚方市、病院、製薬会社等の職員研修の要請に対して、それぞれの職域や階層に応じたメンタルヘルス研修を企画し、提供した。
 - ②産業領域で活躍できる臨床心理士の養成を目指した産業心理臨床家養成プログラムは、2期生7名と3期生3名のあわせて10名が受講した。2期生の7名は、2年間にわたるプログラム（計40週、80コマ）の課程を修了した。講義内容はさらに改良を加え、受講者からも好評であった。
 - ③平成23（2011）年11月、海外研究者・実践者招聘事業2年目として米国組織コンサルタント3名を招聘し、組織心理コンサルテーションセミナーを開催した。大学・企業・医療など幅広い分野から64名の参加が得られた。なお、この招聘事業を通じて、中小企業診断協会京都支部の会員と交流が実現し、継続的な研究会の計画が進んでいる。
- (10) 公的研究費の受給について、まず科学研究費補助金において、継続研究課題8件と公募申請9件中4件の採択（44.4%）というまずまずの採択率を記録したことで、過年度同様12件を受給した。また、研究分担者としては過去最多の10件の受入を行った。なお、厚生労働科学研究費については、研究分担者1件の受入を行った。
- 学内紀要に関しては、『臨床心理学部研究報告』第4集及び『心理社会的支援研究』第2集を所定の時期に刊行することができた。大幅な刊行の遅れを来していた『人間学部研究報告』第13集については第14集の刊行に併せて何とか刊行までこぎつけたものの、ともに3件のみという厳しい投稿状況を改善するには至らなかった。当紀要は、次年度より新学部の下で新たなスタートを切ることになるが、今後の編集方針の中には幅広く投稿を募る手立て位置づけねばならない。
- 研究成果刊行助成に関しては、3件の助成を受給した新規刊行物が出版された。平成24（2012）年度の研究成果刊行助成対象の出版物の審査に関しては、残念ながら申請者がなかったため実施しなかった。なお、平成25（2013）年度助成対象出版物から、助成受給者は出版社との「出版契約」を結ぶことが課せられることとなった。平成24（2012）年度の国内・在外・特別研究員の選考に関しては、進行中の改組転換期の学内状況を十分に勘案して、全学凍結の扱いとなった。
- 人間学研究所は臨床心理学科、文化人類学科、現代社会学科の3学科から構成されるという本学の特色を生かした学際的共同研究を推進することを目的としている。平成23（2011）年度はひきつづき所長を秋田巖教授が務め、臨床心理学部からの協力、および大学新規事業費「日本の精神性研究」からの助成を得て各種の公開講演会等を実施した。今年度は「日本の心理療法」の枠組みで「国際比較編」「思想編」「身体編」と題した3件の公開シンポジウムを実施し、国内外から多彩な論客を招いた。また前年度から継続して行っている「シリーズ公開講座・日本の心理療法研究」では、「心理臨床の日米比較」、「気功」といったテーマで講演会を実施した。また同様にこれも前年度から継続している、古典芸能や宗教性と日本の精神性に関する公開講演会については、今年度は能楽の研究者による講演および能楽師の実演講座、そして美学研究者を招き、大震災後における日本人の死生観をめぐる講演会を実施した。また「非・西欧的な自我」をめぐる公開シンポジウムでは、アラブ楽器の演奏者によるミニコンサートを伴った公開イベントも行い、地域住民からの好評を得た。
- また、各学科の教員によって組織される「ニュータウン研究会」「代替療法研究会」「日・中・英のことわざ研究会」の3つの学際的共同研究プロジェクトもそれぞれに活動を行った。「ニュータウン研究会」は講演会や研究会に加え、大学の近隣に位置するニュータウンにおける住民組織とのこれまでの関係を活かし、東日本大震災の影響により移住した住民の歓迎会の共催や、秋祭りにおいて「ニュータウン年表」や「ニュータウン絵はがき展」といった展示参加を行うなど、地域連携を意識した取り組みを行った。「代替療法研究会」は「野口整体」や「竹の筒の楽器づくりを通して考える音楽療法」のワークショップを実施し、学生や地域住民と協働する取り組みを主催した。「ことわざ研究会」は、英会話に関心の高い学生とともに外国語のことわざに関する研究会を実施した。これらの成果は紀要・ニューズレター等で発信した。
- (11) 海外の研究・教育機関との交流事業を計画し、下記事業に取り組んだ。

- ①平成23（2011）年度新規事業経費によって、海外大学協定校並びに候補校への訪問を行った。行き先は北米に2グループ、中国に1グループ、それぞれ2名の教職員が派遣された。協定校のLinfield College並びにThompson Rivers University には大変手厚い歓迎を受けた。先方にも協定に基づく交流関係のより一層の発展に係る本学のメッセージを伝えることができた。一方、北米における新たな関係構築に向けた取り組みにも挑んだが、先方の担当者の反応にはなかなか難しいものがあった。ただ、それら一連の取り組みの中で知ることとなった英語教育機関、エージェント等の貴重な情報を得ることができた。
- 中国については、かねてより留学提携の観点より提案を頂戴していた厦門大学嘉庚学院並びに宇治市の友好都市でもある中国陝西省咸陽市に所在する咸陽師範学院への訪問を行い、大変な歓待を受けた。前者に関しては、大学院レベルの留学生受入に関しての先方の具体的提案について、現在多方面からの検討を加えているところである。後者に関しては、咸陽市と宇治市との長きにわたる友好関係も勘案し、今後の関係構築にむけてより具体的な検討段階に進む予定である。
- ②文化人類学研究科では、平成22（2010）年9月の入試合格者の中国人留学生が入学したが、一身上の理由により入学後1年間の休学の手続をとったため、本学初の私費外国人留学生の実質的な学修開始は平成24（2012）年度の開始を待つこととなった。その後、年度末に正式在留資格「留学」取得のため、在留資格認定証明書を交付申請した結果、無事に平成24（2012）年3月27日に入国が実現した。
- ③臨床心理学研究科で平成24（2012）年度より1年間委託生として学修が決定している、米国テキサスA&M大学博士課程に在籍中の米国人学生が京都大学での日本語予備教育に入学のため9月末に来日したため、出迎え並びに宿舍確保等の対応を行った。
- ④海外大学との新たな交流協定締結に関しては、各種会議における慎重な審議の結果、韓国の湖西大学並びに永進専門大学との交流関係の開始が承認された。本学にとっては、開学以来韓国の大学との初の関係構築となる画期的な出来事であるが、今後予想される在学留学生派遣に係る各種学内諸手続に関連して諸準備を行う必要がある。他方、8月31日から9月13日の期間に実施された湖西大学短期訪問プログラムに、本学からも5名の学生が参加し、韓国語・韓国文化を学びつつ先方の学生との交流を深めた。また、米国テキサスA&M大学との交流協定更新に関しては、前述の米国人学生からの先方への報告書提出等も行われ次年度初めにも協定更新が無事に行われる運びとなった。
- ⑤海外からの訪問者については、10月28日にThompson Rivers Universityより留学受入担当者のLarry Peatt氏及びYoshie Ozawa氏、10月31日に有力な留学交流団体であるAmerican Cultural Exchange顧問 Samuel Shepherd氏（前日米協会会長）、11月11日にはLinfield College からDawn Graff-Haight教授、平成24（2012）年1月13日に同じくLinfield College からCharles Dunn准教授が来訪された。特にDunn准教授については、平成25（2013）年1月中下旬の日本訪問プログラムに関して協力依頼のため本学を訪問し、国際交流委員会としては本訪問を可能な限りサポートすることとなった。
- ⑥その他、日本学生支援機構の所管する平成23（2011）年度留学生交流推進制度（ショートビジット）に申請を行った結果、文化人類学科潘教授が引率する中国プログラムの参加学生に、国庫より助成金を支援することができた。

(12) 図書館の蔵書資料の充実と学習環境の改善に務めた。

- ①図書館の地域住民への公開の一環として、平成23（2011）年10月より図書の貸出サービスを開始した。また宇治市図書館と覚書を締結し、今後両図書館間の連携協力を進めることとした。
- ②現在の利用状況に対応した洋雑誌の見直しを行った。
- ③法人事業として宇治キャンパスの学内ネットワークの整備を行い、よりセキュアで安定したシステムの構築を行った。

2. 学生支援事業

(1) サロン・ド・パドマの活用

七夕祭り、宇治シネ上映会、WAVERINGSエイズ講習会、指月祭での展示会場、卒業記念祝賀会、FROプレマチカレッジなどで活用された。

- (2) グランドおよび学生厚生施設である「時習館」を活用し、クラブ活動の活性化を図った。
- ① トレーニングルームの指導トレーナーによる、運動系団体へのトレーニング法の出張指導を実施した。
 - ② 学生自治会とクラブ連合協議会所属団体による、一般学生を対象にした「3 on 3 大会」、「フットサル大会」を実施した。
 - ③ 恵光館ステージを利用し、七夕祭り、ダンスカンパニーの学内イベントを実施した

(3) 東日本大震災支援

今年度は震災支援活動を急遽、大学学生課が中心となって行なった。本学独自の企画として福島県相馬市、宮城県仙台市で、岩手Ginga-netと連携し釜石市で、支援活動を行なった。学生が震災の後方支援団体として「イーサポ」をたちあげ、学生課と連携してフリマ、物資提供、写真展示、避難学童への学習支援などを継続的に行なっている。

(4) 修学に問題を抱える学生への対応

学生課において、出席不良者、低単位取得者、履修未登録者などに対して、各学科の教員と連携して個別指導を継続的に行なった。

また、学生相談室では専任相談員が2名となり、相談枠が増えたことで来談学生に迅速に対応出来るようになった。また学生がより気軽に利用しやすいように、季節に応じた単発のグループワークやお昼休みに一週間連続して行うグループワーク（陶芸グループ、スクラップブック、クリスマスリース作りなど）を新たに企画した。それらは来談へ繋がる足がかりになるとともに、学内における居場所にもなっている。さらに、就職活動や実習など、集団の中で対人緊張が強く、自分を表現することが苦手な学生に対して、安心してグループワークを体験する機会を提供として、外部講師を招聘したグループワークを開催した。

(5) 健康管理センター

- ① 「学校保健安全法」並びに「結核予防法」に基づき毎年「健康診断」を実施している。

平成23（2011）年度の受診状況は以下のとおりである。

学年	学生数	受診者数	受診率（％）
1 回生	371	363	97.8
2 回生	465	402	86.4
3 回生	462	332	71.8
4 回生	521	350	67.1
大学院生	81	63	77.7
総数	1900	1510	79.4

教職員については、

対象者122人中101人が受診（うち人間ドック受診者12人）している。（受診率82.8％）

- ② 平成23（2011）年度の当センターの利用学生数は延べ約3,500人で、教職員は延べ約200人であった。
- ③ 麻疹対策として、平成20（2008）年度より毎年入学予定者に対しワクチン接種を呼びかけるとともに、感染症に関するアンケート調査を行い、麻疹の罹患歴やワクチン接種状況等を把握している。

平成23（2011）年度入学生アンケート状況は、回答総数372名中麻疹に罹患した者は44名で、未罹患328名中ワクチン接種をした者は270名であった。（接種率82.3％）

- ④ 新入生の「身体と心の健康状態」を把握するため、平成22（2010）年度より毎年入学生に対し「健康アンケート調査」を実施しており、学生生活上何らかの問題が生じた際のサポートを考える上で参考資料として活用している。
- ⑤ 学生サークル並びに山城北保健所とともに「エイズ啓発」や「禁煙」についての活動を6月と12月と指月祭に実施した。

(6) 各学科とキャリアサポート課との連携を深め、学生の進路希望に応じた就職・進路指導の充実を図った。

- ① 一般企業、公務員、福祉、大学院進学など進路別の支援

就職を希望する3回生を対象に全10回の就職ガイダンス、SPI対策講座と模試、強み発見の適性検査、キャリアサポ☆就職ゼミなどを行った。公務員希望学生には、昨年度ま

での公務員講座を発展的に解消し、「文教CAP」の名称で1回生からの課外講座を新規開講した。「文教CAP」は入学者の6分の1が受講する人気講座となった。福祉志望の学生には、保健福祉医療系のOB・OG交流会を実施した。9月には伏見区の事業所と共催で「ガイドヘルパー講習」を行った。臨床心理系の大学院進学希望者には、英語講座（3回生）、研究計画書講座（4回生）を開講し、模擬面接なども随時対応した。

②学科と連携したキャリア支援や授業のサポート

平成24（2012）年度から正課科目として新規開講した「現場実践教育科目」のプロジェクト科目において、キャリアサポート課スタッフがゲストスピーカーや企業訪問の引率等に携わった。

学部共通科目（キャリアと自己形成、キャリアと企業文化）でのゲストスピーカーや各学科のキャリア系科目の授業サポート（キャリア分析法、エクスターンシップ実習、ソーシャルスキル演習など）も行った。

また、教員からの要請に応じて、個別に進路・就職に関するゼミ訪問を行った。

③個別相談の充実

3回生の進路登録票提出時に個別面談を実施し、10月だけで約90%の提出があった。

4回生への個別相談会やミニガイダンスの実施、求人紹介を行った。2011年度に導入された「UNIPA」やゼミを通じた進路調査を年5回実施し、教員と連携した就職・進路支援のフォロー体制を築いた。

④昨年度までの学生の進路については、法人のページや、情報公開のページに公開している。今年度の学生の進路決定率は3月末現在で、人間学部文化人類学科43%、現代社会学科53%、臨床心理学部73%となっており、人間学部の進路決定率の低さは問題である。ふり返しシートを書かせる、学年最初のオリエンテーションの実施、集合型のガイダンス、各種講座、個別面談、ゼミとの協業、合同説明会の実施など各種の対応はしてきたが、それだけでは難しいことになってきた。平成24年度から総合社会学部になるが、教職員一丸となって、進路を決めるにはどうしたらいいのか、ということのアンケート調査を行い、早急に対策をしていく。

3. 学生募集に関する事業

今年度入試は、総合社会学部においての学部名称変更や新設5コースでの入試実施および臨床心理学部においての保育福祉支援コースの新設など受験生にとって学びが理解しやすい募集方法をとった影響で、志願者数は大きく増加した。

特にA0入試・推薦入試など第一志望率の高い入試においては顕著であった。

まずA0入試であるが臨床心理学部は78名（16名増）総合社会学部は44名（24名増）と大幅に増加。両学部とも学びの内容をしっかりと理解した上で受験した生徒が多く面接担当の教員からは例年よりも学習意欲の高い受験生が集まっているとの評価であった。

続いて特に第一志望率が高い指定校推薦入試であるが臨床心理学部が計画定員20名に対して44名、総合社会学部が20名に対して50名とこちらも大幅な増加となった。

また一般入試についても同様の傾向が見られ関西60大学の集計結果（リクルート調べ）によれば伸び率は全体で2位というすばらしい結果となった。

ただ一般入試A日程においては、合格者の手続き率の低下が心配である。こちらは入学者や高等学校でのヒアリング結果から明らかになっているが臨床心理学部においては龍谷大学など上位大学との併願が増加したため入試成績が高い受験生に合格を出したが、手続き率が低かった。また総合社会学部においても同様にこの学部の受験生は就職率の高い大学を最終的に選択する傾向があるので更なる内容の充実と就職率のアップに努めなければ来年度入試においては、大きく受験生が減少することも予想される。

受験生や高等学校の教員、保護者は、育ててくれてしっかり就職させてくれる大学を期待していると同時に躍動感のあるワクワクするような大学を求めていることを意識して大学作りをする必要がある。

4. 地域連携事業

（1）地域連携委員会とフィールドリサーチオフィスを中心に、下記の通り地域および社会との連携を深め、「現場主義教育モデル」の構築と社会貢献を推進した。

（ア）地域連携学生プロジェクトの実施

- ① 5月に全学学生対象の学内説明会を実施し、公募、選定し、3学科から6件の地域と連携したプロジェクトを採択、実施した。
 - (イ) 全国まちづくりカレッジへの参加
 - ① 地域連携、まちづくりに関わる大学、高校が参加し、相互発信、交流を行う全国まちづくりカレッジのプレ企画として、「プレ全国まちづくりカレッジ2011in宇治」を本学が当番校として主催した。2日間にわたり開催し、本学含む9大学、2高校（総勢169人）の参加があった。開催にあたっては本学学生からなるプレ全国まちづくりカレッジ実行委員会が設置され、企画立案、参加校や商店街との調整、当日の運営、報告書作成など主体的に行った。
 - ② 沖縄大学で開催された「全国まちづくりカレッジ2011in沖縄」に学生と教職員で参加し、本学の取組について発表するとともに地域連携、まちづくりに関わる他大学の教職員、学生らと交流をもつことで、本学の地域連携活動の参考になる多様な事例について学んだ。
 - (ウ) 『親子で楽しむ宇治茶の日 宇治茶スタンプラリー』を、本学、行政、茶業界、商店街等で構成する宇治茶スタンプラリー実行委員会で開催した。
 - ① 実行委員会の構成は以下の通り。京都文教大学、京都府茶業会議所、京都府茶協同組合、宇治市観光協会、宇治市、宇治商工会議所、宇治青年会議所、宇治源氏タウン銘店会、宇治橋通商店街振興組合、平等院表参道商店会、歴史街道推進協議会。実行委員会事務局をフィールドリサーチオフィスが担当した。また、本事業は、宇治市教育委員会の後援、NPO法人山城こみねっと、宇治茶商工業協会の協力を得て開催し、京都府地域力再生プロジェクト支援事業に採択された。
 - ② 本事業では、地域連携学生プロジェクト「宇治☆茶レンジャー」が中心となって推進し、親子を中心に約4,500人の参加があった。また、本学学生もスタッフとして当日は約100人が参加し、地域と積極的に交流した。
 - (エ) サテライトキャンパスにおいても、より充実した取組が展開され、多くの学生プロジェクトの成果発表の場や活動の場としても有効に活用された。
 - (オ) 地域に対し、学生の地域連携の取組およびサテライトキャンパスでの活動を紹介する『ぶんきょうサテキャン情報』を毎月発行し、ブログなどでも随時活動報告を発信した。新聞各紙へのリリースも積極的に行い、本学の地域連携ならびに現場主義教育の実践や意義について、地域社会に広く広報した。
- (2) 宇治市との包括的な連携協定をふまえ、積極的に行政機関との連携を図った。また地域団体、高校と積極的に連携した。
- (ア) 宇治市各部門と連携、協力、協働事業を実施した。
 - 歴史まちづくり推進課、都市計画課、文化自治振興課、商工観光課、生涯学習課、広報課、生涯学習センター、宇治市中央図書館、広野公民館等
 - (イ) 伏見区基本計画に基づく施策（「伏見連続講座」）に参加し、本学独自講座を2講座開講した。
 - (ウ) 伏見エリアでの地域連携展開の拠点の一つとして伏見青少年活動センターと「つながりカフェ」事業での連携に基づき、学生によるコミュニティカフェ事業「Café Lier」を展開した。
 - (エ) 向島地区にある京都すばる高校（企画課）、地元農家と連携し、高大地連携事業のモデル構築に着手した。
 - (オ) その他団体、機関との連携として、宇治青年会議所、向島駅前まちづくり協議会、NPO法人チャイルドライン京都など各種機関、団体との連携活動を推進した。

5. 大学評価に係わる事業

- (1) 平成24（2012）年度に大学基準協会による第三者評価を受審するための準備を行った。具体的には、第三者評価を前提にした評価項目による自己点検・評価を行い、平成23（2011）年度自己点検・評価報告書を取りまとめ、種々の根拠資料とともに大学基準協会へ提出した。

6. その他

- (1) 高大連携委員会を中心として学園連携推進室と協働し、京都文教高校とのアドバンストレクチャープログラムとして年間19回の授業を実施した。また、高校3年間の中で、オープンキャンパスへの参加、キャンパス訪問、模擬授業への参加、ALP説明会等を組み合わせ、流れのあるプログラムを実施し、連携の強化を図った。特に、平成23（2011）年度は京都文教中学2年生全員のキャンパス訪問を実施し、中学・高校・大学の流れを作り始めた。
また、京都文教高校出身者の会「弥友羅」を中心に、入学式・卒業式の行事の手伝い、アドバンストレクチャープログラムの中での大学紹介等を行った。
- (2) 上宮高校プレップコースとの連携を強化するため、オープンキャンパス・模擬授業への参加、キャンパスツアー、入学希望者向け特別課題、特別推薦入試合格者向け特別課題等を実施した。また、スクーリングの内容を工夫し、本学を希望する学生の確保を目指している。
また、京都八幡高校との提携を新規に結んだが、実際の取り組みは次年度以降の課題となっている。

京都文教短期大学

平成23年度は「ライフデザイン学科」「食物栄養学科」「幼児教育学科」の3学科の体制で新たな歴史に向かって歩み出す年であった。本学の建学精神を基盤として、社会のニーズに応えることの出来る人材育成を図り、地域社会の貢献では子育て支援室の活用、公開講座の開設、地域の委員会に教員の派遣等を実施することができた。

1. 建学の精神の涵養：

- (1) 初版を改訂した「自校史を学ぶ」をテキストに総合教養科目「自校史を学ぶ」の授業で「建学の精神」および「学訓」の理解に努めた。本学が歩んできた歴史について、あらゆる角度からの理解を目指し、本学で学ぶことの意義について考え、さらに自分自身の内面に気づくことによって「他者に優しい心豊かな生き方」について考えることを周知した。

2. 教育・研究の充実と活性化のための事業：

- (1) 公益財団法人 大学コンソーシアム京都のeラーニングを用いた単位互換授業の提供科目を新たに製作し、コンソーシアムに提供した。また、従来の提供科目の手直しも行い、充実を図った。
- (2) FD活動は昨年度に引き続き学内においては授業研究会、授業公開を行い、また外部の研修に積極的な参加があり、活発な展開がなされた。
- (3) 職員の専門的知識の習得と成熟した能力の向上、新たな資質・能力の獲得と開拓及び事務組織の活性化を図ることを目的として「京都文教短期大学SD（スタッフ・ディベロップメント）規程」を制定し、職員の研修事項を定めた。

3. 学生支援事業：

- (1) 大学改革推進等補助金「大学生の就業力育成支援事業」の取組「短大生のための実践型就業基礎力育成モデル」事業で、入学前からキャリア教育をスタートさせ、人間関係形成能力、情報活用能力、将来設計能力、意思決定能力等の就業基礎力を体系的に育成し、学生が学習、キャリア形成の両面において目標の設定や達成、社会的・職業的自立の必要性を自覚できるように多数のプログラムを実施した。

4. 地域連携事業：

- (1) 京都文教公開講座「京都文教教養講座」を8講座、「いきいき健やか講座」を1講座・延べ4回開講、「あおい講座」を4講座・延べ16回開講、「リカレント講座」を1講座開講した。会場は本学並びにサテライトキャンパス宇治橋通りで実施した。

- (2) 京都府の委託を受けて実施した「ワーク・ライフ・バランス地域推進事業」の取組として、「若者のキャリアアップ講座」(全3回)、「子育て支援講座」(全3回)、「離乳食講座」(全2回)を開講した。また地域交流拠点として開設された「Reos槇島」で講演を催した。

5. 短大評価に関わる事業：

- (1) 情報公開は日本私立学校振興・共済事業団への提出書類「情報の公開の実施状況」に求められる項目に準拠しⅠ. 教育研究上の基礎的な情報Ⅱ. 修学上の情報Ⅲ. 財務情報に関してより詳細な内容をホームページで公開した。
- (2) 平成22年度自己点検・評価報告を項目を限定して作成した。

6. 施設設備事業：

- (1) 研究室のコンピュータ42台、レーザープリンター45台、インクジェットプリンター2台を7月に入れ替えた。教員の教育研究に対応するために最新のハード、ソフトを導入したことで多様な効果が期待される。

京都文教高等学校・中学校

平成23年度は、生徒の学校生活での満足度を上げることを念頭に【建学の精神】のもと、教職員が結束して取り組みを行なった。特に中学課程では、自然・社会・文化・芸術に触れる課外学習を計画的・体系的に配置し、情操豊かで向学心溢れる生徒を育てることに努めた。また高等課程では、進路目標実現のためコースの特徴をさらに明確化し、意識付けを行ない、その上でキャリアプログラムや進路指導を行なった。

1. 生徒募集に関する事業

- ・全コースを男女共学化し、その結果男子中学生39名、男子高校生119名の入学者を得た。
- ・中学入試において2月24日にC日程入試を実施。高校入試において1次後期日程を実施。いずれも入学者増に貢献した。

2. あいさつ運動の強化

- ・教職員からの声かけを実施。一定の成果を得られた。

3. 中学校では「安心できる人間関係」をつくる取り組みを行う(情操教育の充実)

- ・芸術鑑賞・校外学習など例年の行事に加え、映画鑑賞・法然展見学・マラソン大会を実施。自然・社会・文化・芸術に触れる機会を増やした。
- ・ボランティアの日を設置し、岡崎公園周辺の清掃活動を行なうことで、地域社会とのつながりを実感させた。

4. 6ヶ年教育課程を再構築する

- ・京大・医歯薬コースをのぞく全コースで、高校進学時のコース変更を可能にした。

5. 学習サポート体制の強化(bururu課、bururuルームの新設)

- ・中学生を対象とした自学自習の場であるbururuセンターを設置。年間のべ2,073名の利用があった。なお高校生対象のサポートセンターの年間利用者数はのべ7,860名に上った。

6. 進路実績の向上を図る

- ・中堅大学(産近甲龍佛)以上への合格実績を高める施策を講じ、国公立9名、関関同立29名、産近甲龍佛42名の合格者を得た。

7. FDC(教科指導力向上センター)の活性化を図る

- ・授業改善の助言、研究授業の実施などを適宜実施。教科指導力の向上に寄与した。

8. C・C主任の役割強化（学習意欲を高め学力を高める、コース毎の行事の充実など）
 - ・コースの進路目標を明確にすることで、「すべきこと」の具体化を行なった。
 - ・FD、学年主任等との連携を図り、コースの進路目標達成のため相互に連絡を密にした。
9. HRの改善
 - ・目的意識を持った秩序あるHR集団の形成を目指すべく、年間のHR指導計画を立て指導を行なった。
 - ・学習習慣・生活習慣を定着させるべく、宿題・課題の提出状況や健康観察を行なった。また、教育環境を整えるべく、清掃や月間目標の掲示を徹底した。
10. モーニングクイズ（MQ）朝学習の徹底（国語、数学、英語、読書等）
 - ・中高全学で実施。読む・書く・計算する・覚えるという勉強の基盤の習得に努めた。
11. 中学週1回 英語・数学について習熟別徹底授業の実施
 - ・「わかるまで」というエンドレス授業を展開。取りこぼしの無いように指導を行なった。
12. 英検受験・漢検受験の必修化
 - ・中高ともに積極的に働きかけ、事前指導・事後指導を行なった。結果は以下のとおり。

英検	準1級	2級	準2級	3級	4級	5級
中学			5	5 4	1 1 2	4 7
高校	1	2 1	4 7	6 4	3 6	5
漢検	準1級	2級	準2級	3級	4級	5級
中学		1	5	5 4	1 1 3	4 1
高校		1 8	6 4	1 0 5	1 0	

13. 中学校3年生までは、クラブ活動全員参加を必須化
 - ・先輩後輩という縦のつながりにおいて、人間関係の幅を拡大した。また、目標意識を持つことの大切さを実感させた。
14. 中学1年入学生の中3における修学旅行をグアムとする（中学3年10月実施）
 - ・テーマ「異文化理解を深める」（英語力、平和学習、現地校と交流、自然体験）を趣旨に旅行取扱業者と打合せを進め、旅程・内容についてほぼ決定を見た。
15. HPを充実させ、日々の学校での活動、成果等を掲載し、広報活動を活性化させる
 - ・学校での生徒の活動を広く知らしめるべく、更新頻度を高めた。またTwitter、Facebookの運用も開始。さらなる即時性を実現した。
16. 男子クラブ活動の活性化を図る
 - ・平成24年度生徒募集（全共学化）に向けてクラブ活動の整備を行なうべく、男子部員の受け入れクラブを整備した。
17. 学校評価の実施
 - ・年2回の授業アンケートを実施。その結果を基に学校長と面談を行ない、教科指導力の向上に役立てた。
18. キャリア教育の推進
 - ・適切な時期に適切な内容で行なうよう、スケジュールと内容を見直し実施した。
19. 京大・医歯薬クラス指導体制の強化
 - ・高校京大・医歯薬クラスの実力をさらに高めるため、放課後特別授業を継続的に実施した。
20. 高大一貫システムの見直し
 - ・高校2・3年生「内部進学クラス」の見直しについて、進学保証に頼るのではなく、一般受験予定者と同様の学習指導内容とした。
 - ・アドバンスト・レクチャープログラム制度の見直しについて、学園連携推進室

- ・体育クラスと短期大学(ライフデザイン学科)との連携強化について、平成24年度より高大連携授業により、高校・短大いずれも単位取得可能なシステムを構築した。

21. 施設・設備関係

- ・老朽化による消防設備修繕を行なった。その結果、誤動作による発報がなくなった。
- ・学事システムサーバーの入れ替えを行なった。これにより、突然のシステムダウンの懸念がなくなった。
- ・温水プール殺菌用オゾン発生装置の取替を行なった。これにより、消毒用塩素濃度を最小限に抑えることができた。

22. 女子サッカー部の立ち上げ

- ・学園全体の取り組みとして、中高女子サッカー部の創設準備を行なった。監督、コーチを選任し、平成24年度より活動を開始する。

京都文教短期大学付属小学校

仏教情操教育を基盤として、知・徳・体の調和のとれた豊かな児童の育成を目指し、「明るく・正しく・仲よく」の生き方を培う教育活動を推進。

1. 教育課程

①宗教情操教育

宗教情操教育は「明るく・正しく・仲よく」の仏様の教えを守る仏の子として精進努力することを基本として学校の教育活動全体を通じて推進した。

毎週水曜日の礼拝の後、「月影」の時間と名付けた宗教の1時間を持つ。

その「月影」の時間は行事や児童会活動・教科学習と横断的に関連を持たせ、「共生・人権・命」を内容とする総合単元的学習の要となる。

特に、児童会活動に縦割り活動を組み込み、やさしい人になってほしいという願いの下、共生の活動の基礎を培っている。

1年生お迎え集会 縦割り班顔合わせ・・・4月

知恩院参拝・・・4月・2月

縦割り「ウキウキウオーキング」・・・5月

5年認知症理解学習・川端診療所慰問・・・6月

縦割り「いい日旅立ち遠足」・・・10月

ボランティア集会（バザーでの活動）・・・5・6年

盲導犬育成への支援4年・児童会・・・11月

月かげ集会（児童会総会）児童会・・・12月

お年寄りの方との交流学習3年 お家の方ありがとう茶会2年・・・2月

6年生ありがとうの会・ありがとう茶会 縦割りありがとう給食・・・3月

○昨年に続き、児童会は「知恩院クリーン大作戦Ⅱ」として、知恩院集会堂しゅうえの新しい畳を、縦割り班で空拭きをさせていただいた。（布施）

②各教科・行事等による学力の向上

基礎基本の学力習得を重視し、朝のねっこタイムで繰返し習熟学習を、放課後の「のびっこタイム」で補充学習を実施した。

過去より、全学年、1分スピーチに取り組み、「学びと力の発表会」でのスピーチにつなげている。この発表会では各学年より3名ずつスピーチを行っている。

さらに、全児童の1年間の話す力の発信の場として、2月の書き初め・版画作品展において親子作品鑑賞会を持ち、自分の作品はもちろん友達作品についても全員が意見や批評を行った。（新学習指導要領「あらゆる教科で言語力の育成を！」を受けての取り組み。）

新学習指導要領を受けた教科学習の観点の変更点を重視し、「深く考え表現する子」を掲げ、思考力・表現力を育成する指導(授業)と見取り(評価)を研究課題とした。

また、思考力・表現力の一環として児童総会(12月)での議事進行の力や発言力を育成することを緊急課題として、学級活動に全学年で力を注いだ。その結果、学級会活動が活発になり、全校に各学年から楽しい発信がいっぱいなされた。

「文教ともだち音頭」が3年生学級活動より発信され、全校で踊ろうと広がっていった。

③茶道をととした礼法学習

1・2年生の生活科では、11月から2月の16時間を配当した茶道を通した礼法学習を行った。1年生は「班長さん(6年)ありがとう茶会」を、2年生は「おうちの人ありがとう茶会」を開き、仕上げとした。

裏千家学校茶道・淡こう会に、2名の先生と2名の助手を招請。

多目的室「和」に、35畳の畳を敷き実施。

学年ごとに1名の先生と2名の助手と担任・副担任とで指導に当たった。

④英語の時間

各学年週1時間の英語の時間を持ち、1・3・5年においてはネイティブ教師1名と英語専科教員1名で指導に当たり、2・4・6年では前学年での学習を英語専科教員1名で定着を図った。2・4年でTECS検定試験4・5級を受験し、2年A判定27名、4年A判定25名。昨年を上回る成果が出ている。

6年生では中学英語への架け橋となるべく、中学国際英語コースの先生をプラスし、文法の指導等を盛り込んだ。

その外、各学年、週1回20分の「ねっこイングリッシュ」を持ち、習熟を図る。

1月に英語授業参観を2日間にわたり実施。特に、定着を図った2年4年で、1年間の英語力の伸びにおいて、保護者より高い評価を得ることができた。

3・4・5・6年では、学年末にポートフォリオ評価表に英語(話す・聞く)の評価を記入(児童の自己評価・教師の文言評価・ABCの観点別評価)

⑤総合的学習

子供たちは、課題解決や探究活動に主体的に取り組み、チームワーク力や調べ方まとめ方を身につけ、その成果を発信する「学びと力の発表会」において、表現力や創造力をも育んだ。

⑥情報教育

1年生からパソコンの起動やマウスをつかっの操作学習を行った。

1・2年生はカード作りを楽しんだ。

3年生からローマ字入力のキーボード操作に取り組んだ。高学年では、インターネット検索を学習し、ネットのエチケットなどを学習した。

図鑑や辞書・辞典の活用についてもカリキュラムとして盛り込んで実施した。

⑦体力の増進

朝のねっこタイムにおいて、各学年は、週1回、マラソンに取り組んだ。

中高のグラウンドを走る取り組みを実施。

体育の内容によって、グラウンドでの実施が効果的な場合はグラウンドでの体育を実施。

水泳学習は、中高の温水プールで2週間にわたり実施。5月中旬

課外活動として毎週火曜と金曜日にサッカーとバレーボールのスポーツ教室を実施。

月に1回、希望者参加のサタデーサッカーを実施。

全校ドッジボール大会 5月 12月 琵琶湖自然教室 7月

大江山自然教室 7月学期末

2. 教職員研修

①教員研修

12月の月影集会を児童会総会の月影集会にすることを目指し、学級活動・児童会活動の研修に取り組む。学級会の授業研究を4年で実施。併せて評価観点と見取りの場についても共通理解を図った

教科の評価観点が大きく変わったのは、「思考・判断」に「表現」がセットされたことである。「思考判断表現」を見取る授業の実践と見取りが緊急課題であると捉え、指導実践に取り組み、実践をまとめ集積した。

②各学年担任・専科教員は新教育課程の下、新教科書に沿った年間カリキュラムを作成。

③人権研修として、本校の月かげ集会を児童会総会で実施することに向け、各学年での人権学習の確認・アンケート確認等と実施後の結果分析・考察について研修。

④毎月10日を「生徒指導の日」とし、生徒指導部会を低・中・高・専科・7年に分けて持ち、学期に1回は合同部会を持つ。

3. 進路指導

卒業生39名(男子20名 女子19名)

内部進学者は8名 内、京大医歯薬コース2名(男1女1)

特進コース4名(男1女3)

進学コース2名(女2)

洛星中学校	5名(男5)	同志社女子中学校	1名(女1)
京都女子中学校	3名(女3)	同志社香里中学校	1名(男1)
府立洛北高校附属中学校	2名(女2)	東山中学校	1名(男1)
関西大学中等部	2名(女2)	大谷中学校	1名(男1)
立命館宇治中学校	2名(男1女1)	立命館守山中学校	1名(女1)
高槻中学校	2名(男2)	京都橘中学校	1名(男1)
花園中学校	2名(男1女1)	京都学園中学校	1名(男1)
京都産業大学附属中学校	1名(男1)	京都市立中学校	3名(男1女2)
同志社中学校	1名(女1)	米国留学	1名(男1)

4. 児童募集

5/22(土) 小学校校舎と体育館を使って幼稚園児を対象にスタンプラリーを実施。

6/6・7 塾や幼稚園の先生・保護者を対象にした学校説明会・授業見学会を6月に2回実施。

9/16(金) 入試説明会&授業見学会実施。

平成23年度生 入試結果

項 目	男 子	女 子	合 計
志願者数	30名	27名	57名
合格者数	20名	21名	41名
辞退者数	1名	1名	2名
繰上合格者数	1名	0名	1名
入学者数	20名	20名	40名

5. 学園としての連携

短期大学との連携

栄養士実習を受け入れた。9月、2月の2回 1週間ずつ。

栄養教諭実習は無し。

大学 文化人類学科との連携

1月の本校グローバル週間の期間中、学生によるエチオピア展を開催。

6. 施設・設備

今年度は旧館屋上の防水工事を実施。

京都文教短期大学附属家政城陽幼稚園

家政城陽幼稚園は、仏教精神を基盤として情操豊かな心の教育を目標にしています。お釈迦様の教えの基本である「縁起」という世界観で、地球上に存在するすべてのものはお互いに、生かし合っているという考え方です。

奈良時代の後半、全国的に干ばつや飢餓・疫病などが流行りました。人々は不安定な生活に苦しみ、子供を捨てる人も相次ぎました。女官・和気広虫(わけのひろむし)は、捨てられた孤児を集めて養育しました。その数は83人におよんだと伝えられています。広虫は後に出家して、名を法均(ほうきん)に改め、日本の仏教「仏教保育の祖」として仰いでいます。

仏教の願い、仏教保育において、『選ばず』、『嫌わず』、『見捨てず』という3つのことを大切にし、年少・年中・年長それぞれの年齢に応じて、保護者と一体となって子供の成長を見守ってきました。

○地域との連携・保護者との支援

1. 平成23年度預かり保育について、色々と検討を積み重ねた結果、平成24年度より実施することに決定いたしました。「預かり保育スマイルkids」にて、在園児保護者に詳細の用紙を配布いたしました。その結果、118名が登録されました。
2. 就園前の子どもさんを対象に幼稚園を開放し、親子で安全にのびのびと遊んでいただける「ばんだクラブ」の活動を実施いたします。親同士の交流を深めつつ、幼稚園での楽しい時間を過ごしていただきたいと計画いたしました。
城陽市広報・京都文教大学サテライトキャンパス・宇治キャンパス内子育て支援室に掲載。
3. 本園在園児保護者、音楽サークル「母の会Poco・Poco」活動の一つとして、在園児に対して年2回の演奏会を実施。子どもたちに生演奏の迫力、お母さんの素晴らしい姿に気づかせる。

○施設・設備等について

1. カウンセリングルーム
独立した建物になったので、保護者が周囲に気を使うことなく、安心して落ち着いた雰囲気の中で相談を受けることができるようになりました。平成23年度延べ人数58名のカウンセリングを受けられました。
2. すべり台
ローラーのガタつきがなくなり、子ども達がより安全に遊びを楽しめるようになりました。
3. 坂道
正門の段差がなくなり、ベビーカーを押して来られる保護者の負担もなくなりました。
4. プリメール（メール配信システム）
本年度も契約継続、各家庭への連絡内容が生活かつスムーズな伝達ができました。
5. プラズマクラスター
本年度検討課題として取り上げた結果、平成23年3月に設置。各クラス1台、職員室1台、ホール2台、合計12台設置。清潔な環境づくりに拝承していきます。
6. 砂場ネット
4m×6mの砂場ネットを購入。在園児の遊び場として常に清潔にしています。